

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	(千円)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
					事業費 (実績額)	交付金 充当額		
1	地域づくり連携推進事業	防災	自主防災組織強化事業	【事業の目的】 自主防災組織の組織強化を進め、防災力強化を図る。 【事業の内容】 地域の防災活動事業（啓発活動、訓練活動、研修活動）を実施する自主防災組織への助成金の交付、防災士資格取得の助成金の交付を実施	40	20	・自主防災組織活動費補助金を交付 2団体	各自主防災組織の訓練、有事の際における行動確認や啓発、研修に対し支援を行うことで、地域防災力の向上を図ることができた。
2	地域づくり連携推進事業	子育て支援	保護者負担軽減推進事業	【事業の目的】 南丹市立保育所、幼稚園、こども園の8か所において、保護者の負担軽減を図る。就労後のこどもの降園時における保護者の疲労感へ寄り添い、廃棄物の衛生面への考慮から、「保護者のおむつ持ち帰り廃止」を行うことで子育て世代への支援を実施するものである。 【事業の内容】 保育所・幼稚園・こども園において、おむつの持ち帰りを廃止、各施設で廃棄を実施	3,339	1,669	・各施設週3回の事業系一般廃棄物収集を実施（みやまこども園のみ週2回） ・排出予定量を基準に収集ルートや曜日を設定と相談し収集 ・年末年始等の休園にも対応	保育所等の降園時に、乳幼児の使用済みおむつを持ち帰らずに施設で処分することにより、衛生環境の向上と保護者の負担軽減が図られた。 また、自宅においてのゴミの分別作業等が無くなることにより、こどもと向き合う時間が増え、親子の愛情醸成につながった。
3	地域づくり連携推進事業	子育て支援	都市公園遊具設置事業	【事業の目的】 安心して暮らせるまちづくりの推進として、こどもたちが安全に遊べる環境を確保していくことが重要であり、老朽化し安全上問題のあった3公園の遊具を、ファイナンスリースにより維持管理を行う。 【事業の内容】 公園にて複合遊具の維持管理を実施	6,322	3,161	令和2年度に市が管理する都市計画公園3公園（二本松公園、大村ふれあい公園、小山西町公園）にファイナンスリースにより遊具を設置し、契約を継続し適正な管理を行った。	リース契約による適正管理で誰もが安心して遊べる公園となり、利用率が向上した。昨年度の内容を踏まえ、安全性のさらなる強化と維持管理の透明性を推進します。
4	地域づくり連携推進事業	子育て支援	地域子育て支援事業	【事業の目的】 南丹市立みやまこども園の知井地域の3～5歳児（対象者2名）はバス送迎を利用するため個々の保護者の就労時間に応じた保育が提供できない。市が運行するバス発着時間に就労の都合により迎えが間に合わない保護者のための託児事業を実施する知井振興会へ運営に係る経費を補助するもの。適切な託児事業が実施されることにより、地域住民の子育てを支援することが可能となる。 【事業の内容】 みやまこども園において、就労の都合により迎えが間に合わない保護者のために地域住民で託児事業を実施するものに対して支援	1,079	539	知井振興会による託児が実施されることで、保護者の就労支援が可能となった。 （託児の概要） ・平日16:00～19:00までの間 ・市指定の講習を受講済の託児スタッフ複数で対応 ・託児開設日数 198日 ・延べ利用人数 327人	託児への運営補助により、経験豊かな託児スタッフを継続的に雇用することが可能となり、利用児童が過ごす託児時間が充実した内容となった。 利用保護者も自身の就労時間に合わせて就労スケジュールが組めるようになり、就労支援につながった。
5	地域づくり連携推進事業	環境	食品廃棄物減量推進事業	【事業の目的】 小中学校給食調理場に食品残渣発酵分解装置を設置することで、児童、生徒の食育を促進するとともに、市民の環境意識の啓発を図る。 【事業の内容】 食品残渣発酵分解装置を設置し、食品残渣を堆肥化、発生した堆肥をリサイクルセンターへ配送し、地元農家に対し販売	1,188	594	・食品残渣発行分解装置の設置 1基	食品残渣発酵分解装置の設置により、学校給食から発生する食品残渣を堆肥化し、資源として再利用することで、食品廃棄物の減量化及びリサイクルの推進を図ることができた。

6	地域づくり連携推進事業	環境	営農促進事業	【事業の目的】 農地の遊休地化を抑制し、大嘗祭献上用に使われた米が「土づくり事業」の液肥で育ったものであることをPRすることで、今後の循環型農業の取り組み推進に拍車をかける。 【事業の内容】 南丹市内産の肥料を活用した農産物生産に対して支援	7,736	3,868	・堆肥及び液肥の散布に対し、補助金を交付 八木町内 堆肥： 198.20t 液肥：3,302.50t 園部町内 堆肥：1,607.84t 液肥：1,223.00t 日吉町内 堆肥： 220.40t 液肥： 43.00t 美山町内 堆肥： 514.00t	南丹市内で生産された堆肥や液肥を有効活用した農産物生産を支援し、農家所得の向上と環境保全型農業の推進を図ることができた。
7	地域づくり連携推進事業	防災	防災力強化事業	【事業の目的】 消費した分や期限切れによる更新、目標数に達していないものの購入、感染症対策として新規に備蓄が必要なものを購入し、避難住民の安心度を高めることで、避難行動につなげる。また、広い市域の詳細な気象情報を把握するために民間気象情報提供企業から気象情報の提供を受けることにより、災害警戒や対策、避難情報の発令の判断に活用し、市民の安心・安全の確保を図る。 【事業の内容】 備蓄品、避難所物品等の購入、気象情報収集業務	3,625	1,812	・アルファ化米1,200食、保存水1,200本などを購入 ・5月～2月まで防災気象情報提供業務を委託	防災備蓄品や避難所運営物品の拡充を図ることができた。 防災気象情報の取得により台風や大雨時の防災体制の充実強化を図ることができた。
8	地域づくり連携推進事業	環境	地域バイオマス利活用事業	【事業の目的】 地域資源の循環を進め、環境負荷を低減させた地域農業を進めるとともに、八木バイオエコロジーセンターの安定稼働を図るため、液肥の利用拡大に向けた取り組みを進める。 【事業の内容】 活性消化液利用拡大調査業務、液肥利用調査研究および啓発普及活動業務	2,574	1,287	活性消化液利用拡大調査業務として、八木バイオの消化液を活用した活性消化液の製造及び農作物の栽培試験、施用による効果判定を行った。 液肥利用調査研究等業務として、液肥の肥効調査や生育診断、液肥を活用した小麦粉パンの試食会などを行った。	八木バイオの消化液が腐植入りクロストリジウム微生物資材として価値のある製品になり得ることが確認できた。 水稻や小麦、小豆の肥効調査や生育診断などを実施し、消化液の活用によるコスト削減効果を確認することができた。
9	地域づくり連携推進事業	防災	防災訓練事業	【事業の目的】 地域住民及び各防災機関が一体となって、訓練等を総合的に実施することにより、市民の防災意識の高揚と防災関係機関の連携強化並びに防災関係業務に従事する職員等の実践的な実務の習熟を図り、地域の防災力を向上させる。 【事業の内容】 防災訓練の実施 1部は情報伝達および避難訓練、2部は市民の協力を得て住民避難訓練を実施するほか、地震災害現地対策訓練と体育館を利用して避難所開設訓練を実施	6,195	3,097	令和7年9月1日南丹市総合防災訓練実施 ・第1部 地域情報伝達及び避難訓練（場所：市内各地） 参加者：地域住民31行政区1,953人 市職員381人 ・第2部 地震災害現地対策訓練（場所：園部公園スポーツ広場） 避難所開設訓練（場所：園部B&G海洋センター体育館） 参加者：防災関係機関38団体・地域住民2行政区46人・市職員 579人、ほか招待者・一般見学者多数	地域住民及び各防災機関が一体となって、南丹市総合防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の高揚と防災関係機関の連携強化並びに防災関係業務に従事する職員等の実践的な実務の習熟により、地域防災力の向上を図ることができた。
10	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	食と農のアドバイザー事業	【事業の目的】 実需者がどのような農産物を求めているのか、生産者の意向を汲み取りつつ、消費者と生産者を上手くマッチングできるような農産物の生産販売に繋げるとともに、南丹市の農産物を広く認知してもらえよう、農産物のブランド化を行うことで、農業所得の向上と就農人口の増加を目指す。 【事業の内容】 小売業のバイヤーや、料理人や料理研究家などを南丹市へ招き、圃場の現地踏査やヒアリング、生産者との意見交換を実施	107	48	松下陽七氏及び神田風太氏の2名の方をアドバイザーとして委嘱し、西本梅地域の農業者とともに求められている農林水産物の開発等販売戦略を検討した。	料理に華を添える「あしらい」を地域の農業者が集め、京都市内の料理人に販売する仕組みづくりができた。
11	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	企業誘致推進事業	【事業の目的】 新たな産業用地として取得した土地について、農村環境との調和を図り、農業、林業等地元の地域振興を図る企業、ものづくり企業の立地を促進し、隣接する京都新光悦村工業団地と一体となる産業団地の形成を図る。 【事業の内容】 園部町瓜生野地区産業団地整備計画の作成業務を実施	5,121	2,560	瓜生野地区における新たな産業団地の整備に向け、地区の現況整理を行い、その状況を踏まえて道路計画、排水計画、造成計画等を検討し産業団地の整備計画案の作成業務を行った。	地区の現況把握と整備計画の作成を行ったことで、概算事業費の算定と事業化に向けた課題の整理を行うことができた。

12	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	育児支援講座運営事業	【事業の目的】 乳幼児の健やかな発達を促すとともに保護者の育児の悩み等を解消する。 【事業の内容】 出産期から子育て期までの親子を対象とした講座や相談事業の実施	1, 220	502	①離乳食教室 12回 参加者38人 ②1歳すくすく教室 4回 参加者19人 ③子育て相談 4カ所 (2カ所1回/月・2カ所1回/2月) 実88人 延287人 ④ハッピー親子講座「クローバー」2クール・7回シリーズ 実11人 延63人	①親子のふれあい遊び、離乳食の講話と調理・試食を通し、実際に経験することで正しい知識と手技を獲得し、育児不安の経過につながった。 ②幼児期に入ったこどもの発達と発達に応じた親子遊び、幼児食の試食、歯科衛生士による歯の手入れの講義と実践を行った。実践的な内容を盛り込むことで、体験することで手技を身につけていただく機会となった。 ③概ね就園までの様々な相談に応じた。個々の抱える課題・相談に応じることで、育児不安の軽減を図った。また、乳幼児健診のフォローの場として、成長確認を行った。 ④イヤイヤ期等、やりにくさを感じる時期に、発達とその発達課題に応じた対応や遊びの必要性を心理士の講話と保育士等による実践を組み込むことにより、保護者の知識の向上と育児不安の軽減につながった。併せて、小児科医によるこどもの疾病の基礎知識や医療にかかるタイミングの講話を盛り込み、こどもの健康の視点からの不安軽減に努めた。
13	地域づくり連携推進事業	京都産業	工場誘致奨励事業	【事業の目的】 長期的な視点から地域産業の発展や雇用の拡大の起因となる大企業の誘致に対して奨励金を交付することで市内外のみならず府外にもアピールする取り組みを行い、さらなる誘致促進に繋げる。 【事業の内容】 企業誘致の推進により、地域の振興や雇用の促進を図るため、誘致企業への工場誘致奨励金の交付 新たな産業団地への企業誘致関係業務を実施	42, 479	17, 480	市内誘致企業に対し奨励金の交付を行った。 また、新たな産業団地への企業誘致に向けた資料の作成、情報収集等の業務を行った。	奨励金制度が南丹市への企業誘致の一助となっており、各企業にとっては操業初期の負担に係る支援となっている。
14	地域づくり連携推進事業	交流と連携	市制20周年記念事業	【事業の目的】 4町合併後20年の節目にあたり、喜びと感謝の意を込めて全市民でお祝いするとともに、新たな南丹市の出発点と捉え、4つの地域がさらに一丸となって市の未来を創り出す機会とする。合わせて、市外へも南丹市の魅力をアピールする機会とする。 【事業の内容】 南丹市制20周年記念式典の実施	605	250	・記念式典及び講演会の開催 ・新春対談（ケーブルテレビで放送） ・20周年記念イベントの実施（ももんが公演）	・本事業を通じて市内外に南丹市の魅力をアピールすることができた。 ・記念式典では、20周年記念表彰感謝状を贈呈し、市内で様々な地域活動をされている方の掘り起こしにつながった。 ・記念式典の開催を機に、これまで毎年実施していた表彰式を5年に1度開催するように見直した。
15	地域づくり連携推進事業	文化の力	生涯学習推進事業	【事業の目的】 ホール施設という非日常の空間において、大型スクリーンに映し出される大画面での迫力、高音質での臨場感、暗闇の中で物語に没頭する雰囲気など、ネット配信では味わえない特別な体験を提供する。 【事業の内容】 市内の子どもたちを対象にした文化鑑賞の機会を提供 地元住民が制作した映画の上映会を実施	138	57	夏休みに子ども対象の映画上映会に加えて、日吉生涯学習センターリニューアルオープン記念事業及び市制20周年記念事業として、地元住民が製作した自主映画の上映会を開催した。	都市部と同等の文化鑑賞の機会を提供することで、文化芸術に対する視野を広げ、創造力・コミュニケーション能力の向上を育むとともに、地域の魅力の発信と愛郷心の醸成を図ることができた。

16	地域づくり連携推進事業	交流と連携	旧保育施設地域活用事業	【事業の目的】 入所希望者が無くなり、施設が老朽化し長期間休止となっている興風保育所について、地元の要望も踏まえ、社会福祉法人にデイサービス事業を実施する施設として無償譲渡し、遊休施設の有効活用と地元地域振興を図る。 【事業の内容】 建物の改修に係る費用に対する補助を実施	43, 285	17, 813	地元地域と連携を密にしながら地域交流の拠点として活用することが見込める社会福祉法人へ無償譲渡し、法人が実施する老朽化した施設の改修に係る費用に対して補助を行った。	無償譲渡により、将来、市が負担すべき建物解体に係る財政負担の軽減が図れた。また、デイサービス事業の実施により、地域包括システムの拠点として遊休施設が有効活用でき、地域交流の拠点施設としても地元地域の振興に寄与した。
17	地域づくり連携推進事業	文化の力	歴史・文化による関係人口拡大事業	【事業の目的】 南丹市内の歴史・文化・美術等に関わるテーマの掘り起こしや再評価により、ふるさとへの誇りと愛着を育む。次世代を担う人々に地域の歴史、文化、伝統を再評価し、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、将来のまちづくりを模索していく。 【事業の内容】 昭和100年、戦後80年に関する展示会、自然環境に関連する展示会の実施	4, 511	1, 854	令和7年度は、昭和100年、戦後80年となる節目の年であることから、文化博物館および郷土資料館にて新聞号外や資料で振り返る展示会や、都市緑化フェアのプレイベントとして、南丹市美山町の芦生の原生林をテーマとした展示会を開催した。	ふるさとへの誇りと愛着を育み、次世代を担う人々に地域の歴史や文化、伝統を再評価し、ふるさとへの愛着と誇りを育むことができた。
18	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	外出支援サービス事業	【事業の目的】 自家用車や公共交通機関を利用して通院することが困難な高齢者や障がいがある者の交通手段を確保する。 【事業の内容】 公共交通機関での外出が困難な高齢者の通院および院外薬局の利用に係る交通手段の確保の支援	35, 148	14, 465	令和7年度運行回数：9,739回 令和7年度未登録者数：648人	加齢や障がい等の理由から公共交通を利用しての通院が困難な方の通院手段を確保することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる基盤を整えることができた。
19	地域づくり連携推進事業	生涯現役・共生	在住外国人支援事業	【事業の目的】 多文化交流により、国際感覚を養い国際社会に対応できる人材を育成する。 【事業の内容】 外国人住民の相談窓口の設置、国際理解の啓発活動や日本語教室の開催	2, 254	928	南丹市国際交流推進事業委託業務として南丹市国際交流協会へ委託 ・毎週火曜日～金曜日、午後0時30分～4時30分の間、外国人住民の相談窓口を設置 ・なんたにあんキッズカーニバル等の市民を対象にした国際交流事業と多文化体験に関するイベントの実施 ・毎週木曜日、日曜日に外国人のための日本語教室を開催 ・年間を通して、市民を対象にした英会話教室の開催	南丹市国際交流協会の相談窓口の設置により、外国人住民の生活支援を実施できた。（6件） また、こども向けの国際理解啓発イベントの実施により多文化共生を深め、興味を持つきっかけとなった。 年間を通じて日本語教室を実施することで、言語支援だけでなく、外国人住民の生活相談の場にもなり、高い効果があつた。
20	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	障害者就労支援事業	【事業の目的】 市内障がい者就労支援事業所のネットワークを構築し、受発注情報の収集・提供等を行い、障がいのある人が安心して働ける場所の確保を図る。 【事業の内容】 障がいのある方の就労の場を確保するため、障害者就労がい事業所のネットワークによる受発注情報の収集・提供等、共同受注窓口の運営	2, 648	1, 090	・参画事業所数 11事業所 ・会議開催回数 3回 ・商品・作業パンフレットの更新 500部 ・商品・作業単価一覧表の更新 ・商品・作業を仲介する共同受注窓口の運営 通年	就労支援分野において、全事業所が課題を共有しながら、専門的かつ多面的に協議をすることができた。また、共同受注窓口の設置により、発注先がわからないといった消費者や単一事業所では対応できない大口受注を逃さない仕組みができた。
21	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	成年後見制度利用支援事業	【事業の目的】 認知症や知的・精神障がいなどにより物事を判断する能力が不十分で、本人の権利を守るための支援者を選ぶ必要がある方に対し、経済的な理由で成年後見制度の利用を妨げることがないよう支援する。 【事業の内容】 補助金（成年後見制度利用支援事業助成金） 家庭裁判所が決定した成年後見人等の報酬付与額に応じて、被後見人等に対して補助金として助成	2, 628	1, 082	成年後見制度利用支援事業補助金 ・成年後見人等報酬助成件数 23件 内訳 障がい者 10件 高齢者 13件 ・成年後見人等報酬助成金額 5,022,740円 内訳 障がい者 2,394,322円 高齢者 2,628,418円	本制度を必要とする方が利用することができるように、南丹市ホームページに掲載するなど広報・啓発に取り組んだ。併せて、支援者に対しチラシを配布し周知した。 また、成年後見制度を利用している人のうち、本人の収入・資産状況などから成年後見人等への報酬支払いが困難な人に対して、成年後見人等報酬助成を決定し、最低生活費を保障するべく対象者26名に対して補助金を助成した。

22	市町村間連携推進事業		高齢者運転免許講習実施共同支援事業	【事業の目的】 70歳以上の運転免許更新のための高齢者講習の実施を支援することで、高齢者の交通事故防止を図る。 【事業の内容】 南丹市・京丹波町・園部安全自動車学校の協定により免許更新のための高齢者講習の実施を支援	3,761	1,838	70歳以上の運転免許所有者へ免許更新時の高齢者講習を行う。 講習受講者数 2,547名 うち南丹市民 1,310名	南丹市内での受講が可能になることで高齢者の利便性が図れるとともに、受講者の自動車運転意識及び交通安全意識の高揚を図ることができた。
23	市町村間連携推進事業		全国都市緑化フェアin京都丹波推進事業	【事業の目的】 令和8年度に京都丹波地区において開催を目指す全国都市緑化フェアin京都丹波に向けて、京都府・亀岡市・京丹波町と共に開催に向けて推進を図る。 【事業の内容】 令和8年度に京都丹波地区において開催を目指す全国都市緑化フェアに向けて、実行委員会を設置し、基本構想を策定し、国土交通省へと提出するための事業を実施するために負担金を支出	31,905	15,590	・実施計画策定 ・基本計画策定 ・第43回全国都市緑化フェアin京都丹波実行委員会の設立	実施計画について、プロポーザルを経て、策定を行った。 また、令和7年9月17日、わち山野草の森において、京都丹波フェア1年前イベントを実施し、緑化フェア開催に向け機運の醸成を図った。
24	市町村間連携推進事業		園福線代替路線運行事業	【事業の目的】 令和6年4月1日から代替業者が運行を開始する本路線に係る諸経費について、沿線自治体等（福知山市・京丹波町・南丹市）が負担し、地域住民の生活交通の確保を図る。 【事業の内容】 バス運行費用の負担金の内、南丹市分を支出	5,754	2,812	・令和7年度利用者数（園部駅東口～桧山間）70,979人 運行負担金 5,754,335円	沿線地域の通勤・通学・通院等外出のための移動手段を確保でき、前年度から利用者も増加した。（前年度比 約112%）
25	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		市有財産等処分促進事業	【事業の目的】 未利用となっている本市市有財産について、境界が未確定や相続人不明などの理由により登記できていないものがあるため、登記や不動産鑑定を行い、売払いに向けた準備を進める。 【事業の内容】 未利用となっている市有財産の売却に向けた境界確定、分筆、表示登記、相続人調査等の事務や不動産鑑定を実施	1,527	591	・市有地売払い処分にに向けた測量・分筆 3件 ・市有地売払い処分にに向けた建物登記 3件	南丹市公共施設等総合管理計画の公共施設マネジメントにおける数値目標として、公共施設の延床面積を今後30年間で20%以上削減することを掲げており、未利用市有財産の処分促進を図ることができた。
26	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		検診予約システム事業	【事業の目的】 健診予約をウェブ上で可能とするシステムを導入することで、日程変更にかかる事務の負担軽減を図るとともに、市民の利便性の向上を目指す。 【事業の内容】 健診日程について、ウェブ上で対象者自らが申請・変更ができるシステムを導入	1,650	639	受診者が自ら健診予約をウェブ上で行うことができた。 健診受診日及び受付時間の変更・追加申込についての事務の負担軽減を図るとともに、市民の利便性の向上を目指すことができた。 一方で紙申込みをした方についても、予約システムで受診の人数枠を調整することができ、健診日当日の混雑を防ぎ、安全かつスムーズな受診に繋がられた。 今後も、ウェブ上で健診の予約ができる方を増やせるよう啓発にも力を入れ、職員の負担軽減及び市民の利便性の向上を目指す。 Web予約数：1,117件(18.0%) 予約システム登録件数：6,200件	毎年実施する市民検診申込については、電話対応に多くの時間がとられることにより職員の負担が増大していた。また、健診日程通知後の申込・変更が電話のみであることから、開庁時間内に連絡が困難な市民は、機会を逸してしまい受診に繋がらないことが課題であった。 システム導入により、職員の事務負担軽減を図るとともに、市民の利便性が向上することができた。

27	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		電子自治体推進事業	【事業の目的】 人口減少等による将来的な労働力不足を踏まえた行政運営を推進していくためにICTの導入や活用に取り組み、市民生活のより質の高い暮らしの実現を目指すとともに、地域の課題解決や行政業務の効率化を実現する。 【事業の内容】 AI、RPAなどICTを活用することで、職員の負担軽減や業務の効率化、生産性向上を実現する。また、テレワークなど働き方の見直しも併行して実施	8,854	3,428	・RPAを活用し、計3業務（財務会計伝票作成、部分休業職員の月報、研修履歴入力）の自動化 ・AI-OCRを活用し、各種申請書や健診の間診票等の文字をテキスト化 ・AI議事録作成支援システムを活用し、2時間程度の音声を短時間でテキスト化 利用数447件 ・閉域モバイル通信によるテレワーク（在宅、出先等）の実施 611件（機器貸出延べ日数） ・本庁と出先拠点のネットワーク構成の変更を行い、保守性を向上	・RPA、AI-OCRによる業務の自動化により、業務効率化に貢献した。今後さらに業務フローの見直しを行い、適用業務を拡大し効率化を図りたい。 ・AI音声認識技術の向上により効率的に議事録作成が可能となり、業務時間も削減され職員の負担も軽減された。 ・高いセキュリティが確保されることにより、庁外でも行政情報システムが利用でき、より柔軟な働き方を実現できた。 ・ネットワーク構成の変更により、迅速な障害対応を実現することができ、業務の効率化を図ることができた。
----	-----------------------	--	-----------	--	-------	-------	--	--